

# 岩手県次期総合計画 第1期アクションプラン [地域振興プラン（仮称）・ 県央広域振興圏]の概要

平成30年11月26日  
盛岡広域振興局

## アクションプランの計画期間

岩手県次期総合計画（2019年度～2028年度）

### 長期ビジョン

#### 復興推進プラン(4)

第2期以降の「復興推進プラン」の取扱は、今後の復興の状況を踏まえながら検討

【第1期】  
政策推進プラン(4)  
地域振興プラン(4)  
行政経営プラン  
(4)

【第2期】  
政策推進プラン(4)  
地域振興プラン(4)  
行政経営プラン(4)

【第3期】  
政策推進プラン(2)  
地域振興プラン(2)  
行政経営プラン(2)

# 地域振興プラン（仮称）の策定趣旨

- 1 次期総合計画長期ビジョン第7章の「地域振興の展開方向」に、各広域振興圏の目指す姿を掲示し、地域の特性を踏まえた基本的な考え方と取組方向を示したところ。
- 2 地域振興プラン（仮称）では、各広域振興圏における重点的・優先的に取り組む施策や、その具体的な推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するもの。

3

## 県央広域振興圏の目指す姿

### ○ 広域振興圏とは

工業や農林水産業といった地域の産業の類似性や産業構造の特徴、県境における隣県との経済的な関係などを踏まえ、平成18年に、4つの広域振興圏を設定



### ○ 目指す姿（「長期ビジョン」より）

県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域

4

## 振興施策の基本方向①

- I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域
- 1 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります  
(1) 保健福祉 (2) 文化スポーツ
  - 2 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって享受できる地域社会をつくります
  - 3 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力が感じられる地域づくりを進めます
  - 4 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます
  - 5 安全・快適な都市環境・生活環境をつくります

## 振興施策の基本方向②

- II IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域
- 6 産学官金連携によるIT産業の育成やものづくり産業の振興に取り組みます
  - 7 観光・食・スポーツを連携させた交流により地域産業を活性化します (1) 観光産業 (2) 食産業
  - 8 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます
  - 9 森林資源の循環利用促進ともうかる林業・木材産業の構築を進めます
  - 10 地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます
  - 11 産業経済活動を支える交通ネットワークを整えます

# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、 一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

圏域内の地域特性や地域資源を生かしながら、医療・福祉・子育てなど安全・安心な生活を支える取組や、若者や女性などの参画による地域づくり、住民サービスを支える社会基盤の整備などを進めます。

# I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、 一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

## ○指標候補

指標	単位	現状値 (~2018)	年度目標値			計画目標値 2022
			2019	2020	2021	
がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数 [10万人当たり]	人					
訪問診療を受けた患者数	人					
障がい者のグループホーム利用者数	人					
保育を必要とする子どもに係る待機児童数	人					
「いわて子育てにやさしい企業等」認証件数	件					
自殺者数 [10万人当たり]	人					
公立文化施設における催事数	件					
スポーツ実施率	%					
公共用水域のBOD（生物化学的酸素要求量）等 環境基準達成率	%					
一人1日当たりの家庭系ごみ（資源になる ものを除く。）排出量	g					
元気なコミュニティ特選団体数	団体					
近年の洪水による浸水家屋の解消率	%					
歩道設置推進箇所の整備率	%					
污水処理人口普及率	%					

目標値は検討中

## 重点施策

### 1 - 1

## 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります（保健福祉）

### ○現状

- がん、脳血管疾患及び心疾患の年齢調整死亡率が全国平均より高い状況（県）
- メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が県平均より高い状況
- 県央保健所管内（盛岡市を除く）の自殺率は、保健所別にみると2番目に高い状況
- 県立療育センターや岩手医大の移転を踏まえ、医療・福祉の総合的な支援体制を整備する必要
- 出生数の減少と高齢者人口の増加

### ○基本方向

みんなが生涯にわたり心身ともに健康で安心して自分らしく生活し続けることができるよう、関係機関や企業・団体等と連携し、「健康づくり宣言」などによる機運醸成を行い、健康寿命の延伸に向けて若年期から働き盛り世代、そして高齢者まで、こころと体の健康づくりの取組を推進します。

また、妊娠から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援体制や、障がい者、高齢者、経済的に困窮している世帯などが孤立することなく住み慣れた地域で安心して生活し続けることができるよう、地域で互いに支え合う包括的な生活支援体制の構築、地域保健・医療・福祉の連携を充実する取組等を推進します。

## 重点施策

### 1 - 1

## 生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります（保健福祉）

### ○主な取組内容

#### 1 体の健康づくりの推進

- 地域等の「健康づくり宣言」や事業所の「健康経営」の取組と連携した生活習慣病発生予防等の推進

#### 2 こころの健康づくりの推進

- 児童・生徒に対するいのちの大切さやSOSの出し方に関する教育の推進
- 商工労働団体や企業等と連携した働き盛り世代のメンタルヘルスの推進
- 生きにくさを抱えた人が孤立しないよう地域全体で見守る包括的な支援の推進

#### 3 あらゆる世代のみんながいきいきと暮らす地域づくりの推進

- 生きにくさを抱えた人が就労を通して自分らしく社会参加（ワーキング・インクルージョン）ができるようになるための農林福連携等による中間的就労の場の確保
- 住民ニーズに対応した医療・介護サービスを提供するための地域包括ケアや必要な人材の育成等の推進

#### 4 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

- 妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談・支援など、地域で子育てを支える取組の推進
- 経済的な理由等で学習の機会に恵まれない子どもが、希望する進路に進むことができるよう、学習・生活・進学支援等の推進

## 重点施策

### 1-2

生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります（文化スポーツ）

## ○現状

- 県営・市町営の文化施設やスポーツ施設が集積
- 盛岡文士劇やいしがきミュージックフェスティバルなど多様な文化イベントが開催
- 「アールブリュットいわて展」の開催等を通じ、障がい者の文化芸術活動への理解が深まりつつある状況
- 希望郷いわて国体・いわて大会のレガシーとして、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、スポーツに対する関心が高まっている状況
- 地域の生涯スポーツの中核に位置付けられている総合型地域スポーツクラブが12団体設立されているが、会員数の伸び悩みや経営基盤の脆弱などの課題を抱えている状況

## ○基本方向

文化振興においては、文化芸術団体や文化施設のほか、公民館や図書館などの社会教育施設、文化振興を活動の目的としたNPO等と連携・協働して、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、地域住民が手軽に文化芸術に触れる機会の提供や地域の特色を生かした文化芸術活動の振興を推進します。また、従来の文化の枠を超えた取組の支援や他地域との交流を通じ、新たな分野の創作活動を推進します。

スポーツ振興においては、地域住民が多種多様なスポーツに親しむ機会を提供する総合型地域スポーツクラブやスポーツ団体等の活動を支援するとともに、年齢や身体能力、障がいの有無に関わらず、身近な地域で気軽にスポーツに親しめる環境の整備を推進します。

## 重点施策

### 1-2

生きがいに満ち、健康で安心して生活し続けることができる絆の強い地域社会をつくります（文化スポーツ）

## ○主な取組内容

- 1 地域の特色や人材等を活用した文化芸術活動の推進
  - 文化芸術コーディネーターとの連携による地域における文化芸術活動の支援
- 2 従来の文化の枠を超えた取組の支援や観光分野等への活用
  - マンガやアニメなどのポップカルチャー等を活用した取組の発信
  - 文化芸術活動や異なるジャンルを融合した創作活動等を観光分野やまちづくり等に活用する取組の推進
- 3 生涯スポーツの普及啓発と推進体制の強化
  - スポーツ団体、企業、大学等と連携して、誰もがスポーツに親しむことができるよう、多種多様なスポーツライフの普及啓発
  - 総合型地域スポーツクラブの運営・活動全般の支援を行う中間支援の仕組みづくりの検討

## 重点施策

### 2

# 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって 享受できる地域社会をつくります

## ○現状

- BOD（生物化学的酸素要求量）等の環境基準達成率は、H27以降100%を達成している状況
- 3Rによる家庭系ごみの減量化を進め、さらに一般廃棄物の削減に取り組む必要
- 産業廃棄物の不法投棄等が散発している状況
- 地球温暖化対策のため、県民運動による自主的な省エネルギーの実践に取り組んでいる状況
- 太陽光及びバイオマス発電を中心に順調な導入が進んでいる状況

## ○基本方向

自然との共生を図り、豊かな自然の恵みを将来にわたって享受することができるよう、地域住民、環境保全活動団体、事業者、行政等が相互に連携し環境保全活動などを推進するとともに、地域における子どもたちへの環境学習の取組等を支援します。

また、循環型地域社会の形成を進めるため、住民や事業者、行政のそれぞれが廃棄物の発生抑制（ごみの減量化）や再使用・再生利用等3Rの取組を推進するとともに、産業廃棄物の不適正処理の監視・指導を行うほか、地球温暖化対策のため、温室効果ガス排出削減の推進や再生可能エネルギー導入の促進を図ります。

## 重点施策

### 2

# 豊かな環境が保全され、自然の恵みを将来にわたって 享受できる地域社会をつくります

## ○主な取組内容

### 1 多様で豊かな環境の保全・保護の推進

- 「環境保全活動連携促進集会」の開催
- 「りぱ～るくん」を活用した、環境保全等に関する普及活動や人材育成・養成の推進

### 2 3Rの推進と廃棄物の適正処理の推進

- ごみ処理、し尿処理の広域化に係る取組を支援
- 生活系ごみの排出抑制に向けた管内市町等の取組を支援

### 3 地球温暖化防止に向けた取組の支援

- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定」制度による認定取得や認定のバージョンアップを支援
- 市町と連携し、事業者等の再生可能エネルギー導入促進を支援

## 重点施策

3

# 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます

## ○現状

- 県央圏域における人口は、年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加する見込み
- 管内8市町が進める「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づき、広域連携の取組を推進している状況
- 地域おこし協力隊員の配置等、各市町が移住促進施策を展開している状況
- 人口減少・少子高齢化の進行により、地域コミュニティの機能低下が懸念
- I L C実現や外国人観光客の急増を見据えた多文化共生のまちづくりが必要

## ○基本方向

県央圏域における共通する課題について、各自治体の特徴ある取組を生かすとともに、広域圏の強みを生かしながら、連携してまちづくりを進めます。

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町や関係団体と連携の上、移住・定住を促進するとともに、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍できる環境を整備し、地域の活性化を図ります。

地域コミュニティ機能の維持・活性化を図るため、県民、企業、NPO、市町村や県などの多様な主体が連携し、住民主体の取組の支援や地域づくり活動をリード・サポートしていく人材を育成するとともに、若者・女性、高齢者等が住み慣れた地域で活躍できるような地域づくりを促進します。

外国人観光客の増加や国際リニアコライダー（I L C）実現を見据え、市町村や国際交流協会等と連携し、グローバルな視点を持つ人材の育成や外国人が訪れやすく暮らしやすい環境整備を進めます。

## 重点施策

3

# 歴史と文化を継承しながら、新たなつながりや活力を感じられる地域づくりを進めます

## ○主な取組内容

### 1 広域連携の推進

- 管内市町が進める「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく取組の支援

### 2 移住定住の促進

- 首都圏で開催される移住相談会での8市町共同によるPR活動の実施

### 3 地域コミュニティ活動の活性化

- 管内市町が進める「生涯活躍のまち」構想に基づく新たなまちづくりの支援
- 遊休資産などを活用した地域づくり事例などの普及啓発

### 4 多文化共生社会の実現を見据えた取組の推進

- 生活情報の多言語化や災害時における緊急対応など、市町や国際交流協会が進める国際化に向けたまちづくりの支援



## 重点施策

### 4

## 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます

### ○現状

- 局地的豪雨や台風に伴う災害、火山災害への対応が必要
- 改正土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表及び警戒避難体制の整備等が必要
- 東日本大震災津波による地震被害を教訓として、木造住宅の耐震性の向上や橋梁の耐震化が必要
- 管内8市町においては、相互支援を実現するための仕組みづくりについて調査・検討を実施

### ○基本方向

激甚化・頻発化する洪水災害から生命や財産を守るため、人口や資産が集積している地域や近年被害を受けた地域の施設整備を進めるとともに、大規模な地震発生時に備え、木造住宅の耐震性の向上や主要な幹線道路における橋梁の耐震補強を推進します。

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、職員の能力向上を図るとともに、住民が自らの身を自ら守る意識の醸成、自主防災組織など、地域の安全を地域が守る体制の整備について、県、市町、住民、地域コミュニティ、事業者等が連携して取り組みます。特に、管内8市町においては、地震・風水害・火山等の広域災害発生時における圏域市町の連携・協力体制を構築することにより、住民の安全・安心の確保と地域防災力の強化を図ります。

高病原性鳥インフルエンザ等発生時は迅速かつ適切な殺処分等の防疫措置の実施が求められることから、研修会等の実施を通じて、職員の対応力の向上に取り組みます。

## 重点施策

### 4

## 過去の教訓を踏まえた防災対策を進めます

### ○主な取組内容

#### 1 河川改修やダム建設による治水安全度の向上

- 河川の整備推進：木賊川、岩崎川、北上川（盛岡市川崎地区、岩手町沼宮内地区）、安比川
- 築川ダム建設の推進

#### 2 地震に強い社会資本の整備

- 主要な道路に架かる橋梁の耐震補強を推進
- 木造住宅の耐震診断や耐震改修を促進

#### 3 市町、関係団体、地域住民との連携による防災対応

- 「みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン」に基づく自然災害への相互支援体制の仕組みづくりの支援
- 火山噴火に対する情報伝達や救助体制の構築等、各機関の協力体制の構築の支援

#### 4 災害関連情報の充実強化

- 土砂災害警戒区域等の指定とその周知

## 重点施策

5

### 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります

#### ○現状

- 交通渋滞の緩和対策や歩行者の交通安全対策が必要
- 中心市街地におけるユニバーサルデザイン、景観に配慮したひとにやさしいまちづくりへの取組が必要
- 岩手医科大学附属病院へのアクセスルートの整備が必要
- 当圏域の水洗化人口割合は県平均を上回っているものの、整備を要する地域もある状況

#### ○基本方向

道路改築や安全・安心な歩行者・自転車空間の整備を推進するとともに、市町と連携し岩手医科大学附属病院へのアクセスを向上させます。

衛生的で快適な生活環境を確保するため、「いわて汚水処理ビジョン2017」に基づき、汚水処理施設の計画的な整備を進めるとともに、高齢化社会に対応した県営住宅の建替え、道路・橋梁などの老朽化した社会資本の効率的・計画的な維持管理を推進します。

住み良いまちづくりを進めるため、住民や自治会、企業、NPO、行政など多様な主体が参画し、それぞれの役割分担の下、協働によるまちづくりを進めます。

食中毒など、食品に起因する健康被害等の発生予防に努め、食の安全・安心を推進します。

19

## 重点施策

5

### 安心・快適な都市環境・生活環境をつくります

#### ○主な取組内容

##### 1 高次都市機能の充実

- 主要地方道盛岡環状線「中鶉飼地区」などの道路改良
- 岩手医科大学附属病院へのアクセス向上

##### 2 中心市街地の活性化

##### 3 ユニバーサルデザイン・景観に配慮したまちづくりの推進

##### 4 安全・安心な歩行空間及び自転車通行空間の確保

##### 5 汚水処理施設の計画的な整備

##### 6 社会資本の計画的な維持管理

- 労働環境の改善（建設現場の生産性向上や働き方改革の促進）による建設業の担い手の育成・確保

##### 7 食の安全・安心の推進

20

## Ⅱ I T 産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

### ○指標候補

指標	単位	現状値 (~2018)	年度目標値			計画目標値 2022
			2019	2020	2021	
情報サービス産業の売上高	億円					
ものづくり関連産業分野の製造品出荷額	億円					
観光客入込客数	万人回					
食料品製造出荷額	億円					
農畜産物の産出額	億円					
農村交流人口	万人回					
木材生産産出額	億円					
再造林面積	h a					
原木しいたけ（乾生）植菌本数	千本					
圏域高卒者の管内就職率	%					
物流・交流の基盤となる道路の整備率	%					

目標値は検討中

## Ⅱ I T 産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

産業の特性や地域資源を生かし、産学官金連携によるイノベーションの創出や観光・食・スポーツを連携させた交流の促進、持続可能な農林業の振興を図るとともに、岩手県で育った人材が地元で働き、定着することができる取組などを進めます。

## 重点施策

6

# 産学官金連携によるIT産業の育成や ものづくり産業の振興に取り組みます

## ○現状

- 学術研究機関、産業支援機関が集積
- 盛岡市は新たに道明地区に工業用地を整備している状況
- 産業立地基盤の充実によるIT産業や研究開発に取り組むものづくり企業が集積
- 北上川流域において自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進んでいることから、管内に集積するIT産業と北上川流域のものづくり産業との広域連携が必要

## ○基本方向

盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づき、学術研究機関、産業支援機関の集積などの県央圏域の特性を生かし、市町や関係機関と連携し、産業集積を促進します。

IT産業と北上川流域のものづくり産業との連携促進により、第4次産業革命技術の導入促進を図り、国際リニアコライダー（ILC）関連産業をはじめとした他産業への参入を促進します。

学術研究機関、産業支援機関、高等教育機関など関係機関との連携により、第4次産業革命を担う人材を育成するほか、地元定着を促進するとともに、市町や関係機関と連携し、起業・創業を促進します。

23

## 重点施策

6

# 産学官金連携によるIT産業の育成や ものづくり産業の振興に取り組みます

## ○主な取組内容

### 1 盛岡広域地域産業活性化基本計画等に基づく企業集積の推進

- 首都圏企業立地セミナー、展示会出展などにより立地環境を情報発信

### 2 地域産業を支える人材の確保・育成

- 関係機関との連携による第4次産業革命を担う人材の育成
- 岩手IT県人会の開催など、県南局と連携した取組の実施

### 3 IT・ものづくり産業の幅広い産業分野への参入促進、起業・創業の支援

- 管内のIT企業と北上川流域のものづくり企業とのマッチングによる取引拡大を支援と第4次産業革命技術の導入促進
- 産学官金連携の強化による新事業展開の支援

24

## ○現状

- 観光客入込数は、大震災津波前の水準よりは上回っているものの、ここ数年は横ばい傾向
- 外国人観光客入込数は、台湾を中心に大きく増加している状況。
- さまざまな国からの観光客の受入に備え、多様なニーズ（ハラール等）への対応が必要
- ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、スポーツを通じた国内外との交流が活発になっている状況

## ○基本方向

県央圏域の自然や温泉、食、スポーツアクティビティなど、多彩な地域資源を活用した滞在・周遊型観光を推進するとともに、外国人観光客の増加や国民のライフスタイルの変化に伴い、多様化する観光ニーズに対応したサービスの提供など受入環境整備を促進し、観光客の満足度が高く、リピーターの増加につながる魅力ある観光地づくりに取り組みます。

スポーツ団体や観光業、自治体等が一体となり、自然や施設等の地域資源を活用したスポーツ合宿・大会の誘致やスポーツアクティビティの開発・普及により、国内外からの誘客を図り、スポーツツーリズムによる交流人口の増加と地域の活性化を推進します。

## ○主な取組内容

- 1 魅力ある観光地づくりと観光客受入環境の向上
  - 酒蔵ツーリズムなど、滞在しながら楽しめる観光メニューづくりの推進
- 2 効果的な情報発信による誘客の促進
  - 「桜と雪の回廊」など、秋田県際地域や県内隣接広域圏と連携した観光PR活動の実施
- 3 国際観光の推進
  - 外国人観光客の多様なニーズ（ハラール等）やLGBTツーリズムに対する理解促進
  - 2022年冬季オリンピック（中国）を契機とする、冬季スポーツ愛好者の誘客促進
- 4 スポーツツーリズムの推進
  - スポーツ大会を活用したスポーツツーリズムツアー商品の造成やスポーツアクティビティの開発支援

## 重点施策

### 7-2

## 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により 地域経済を活性化します（食産業）

### ○現状

- 盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地であるとともに、多彩で豊富な農畜林産物に恵まれた農業地帯
- 食産業の若手グループなどによる地域活性化のプロジェクトが拡大しており、地域の食産業をリードする人材を支援する取組が必要
- 海外への販路拡大を希望する事業者に対する必要がある
- 南部鉄器や安比塗など伝統工芸産業は、後継者不足や需要の低迷が課題

### ○基本方向

専門家を活用したカイゼンの取組支援により、事業者の生産性向上の強化を図るとともに、異業種交流セミナー等の開催による若手事業者の連携を強化しながら、食産業、工芸関連事業者の人材育成を図ります。

商品の高付加価値化に向けて、いわて希望応援ファンド等補助制度及び専門家活用による新商品開発をはじめ、観光産業や流通業など他産業との連携により、雇用にもつながる新たなビジネスモデルの創出支援及び産業の育成を図ります。

地域の生産者と消費者・飲食店等の交流を促進することで、地産地消による地域内連携や沿岸等の他地域との広域連携の強化を図ります。

県外の百貨店、ホテル、飲食店等のほか、管内を訪れる観光客に対して、特色ある食や工芸などの情報発信を行うとともに、それらの資源を活用した様々な取組を促進することにより地域経済の活性化に繋がります。

## 重点施策

### 7-2

## 観光・食・スポーツを連携させた交流促進により 地域経済を活性化します（食産業）

### ○主な取組内容

- 1 食産業・地場産業事業者の経営改善と中核人材の育成
  - 若手事業者等による6次産業化や農商工連携企画等の支援
- 2 商品の高付加価値化及び販路拡大に向けた取組の支援
  - 食や工芸の県外商談会の出展支援、首都圏シェフ等の産地視察及び交流会の開催
- 3 県産食材の地産地消促進と物流の支援
  - 管内外への小規模物流システムの利用促進と新たなルート開拓支援
- 4 海外への販路拡大に取り組む事業者の支援
  - 地域商社機能を有する岩手県産(株)などのビジネスパートナーとの連携を強化し、海外への販路拡大に取り組む事業者の支援
- 5 観光等と連携した食産業・地場産業の振興
  - 県北沿岸地域と県央地域を結んだ「塩の道」を軸としたプロジェクトの実施
  - 沿岸地域と連携した食産業イベントの開催支援

## 重点施策

8

# 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます

## ○現状

- 農業就業人口の減少、高齢化が進む一方で、販売額3,000万円以上の経営体は増加傾向
- 新規就農者の就農の形態は、法人等への雇用就農が増加
- 「カイゼン」やICT技術の活用により、経営改善に取り組む経営体が増加
- 認定農業者等への農地の集積率は56.8%
- 多様な立地条件を有することから、米、園芸、畜産のバランスのとれた産地が形成
- りんどう、リンゴが輸出されるなど、管内の農畜産物の販路拡大の好機となっている状況
- 中山間地域の人口減少により、農村資源の維持や生産活動の継続が困難となる懸念
- グリーン・ツーリズムの交流人口は東日本大震災津波の影響から回復し、増加傾向

## ○基本方向

経営規模の拡大、労働生産性の向上及び農畜産物の高付加価値化等により所得の向上を図るとともに、若者の就農機会の拡大や女性の積極的な経営参画を促進します。

生産基盤の整備及び維持・保全を計画的に推進するとともに、省力・高品質生産を実現するスマート農業や経営改善につながる農業生産工程管理（GAP）の導入を推進し、国内外に通用する安全安心で競争力のある産地づくりを進めます。

担い手と地域住民との協働による農村資源の維持保全に向けた取組を支援するとともに、農村資源の魅力を生かした農村ビジネスを支援します。

29

## 重点施策

8

# 米・園芸・畜産のバランスがとれた農業の持続的発展と活力のある農村づくりを進めます

## ○主な取組内容

### 1 次世代の地域農業を担う経営体の育成

- カイゼン及びICT等革新技術の導入による経営の高度化や農地の集積・集約化による経営規模の拡大等を支援
- 若者・女性・障がい者など多様な働き手の確保に向けた取組を支援
- 農業法人等における女性の登用拡大や女性が活躍できる環境整備を支援

### 2 生産性・市場性の高い産地づくり

- 「銀河のしずく」の産地化やGAPによる経営・作業改善に向けた取組の支援
- 環境制御型施設の整備及び革新技術の導入を支援
- キャトル・ブリディング・ステーション、哺育・育成センターなどの外部支援組織の育成・強化
- ほ場整備等による生産性の向上や農地の集積・集約化促進

### 3 農村の地域活動の促進

- インバウンドも視野に入れたグリーン・ツーリズムの受入体制強化の取組を支援

30

## ○現状

- 県央圏域における針葉樹樹種別面積を見ると、アカマツに次いで、カラマツの占める割合が高い状況
- 森林整備を担っている森林組合等の作業班員の高齢化が進行するなどしたため、平成28年7月盛岡広域森林組合を設立
- カラマツは地域ブランド材として首都圏に供給されているが、アカマツは需要が低迷している状況
- 原木しいたけ生産量は、原木不足、生産者の減少や高齢化により減少

## ○基本方向

森林資源の循環利用に向けて、森林施業の集約化、路網の整備、低コスト林業の促進、高性能林業機械の導入支援を図るとともに、新規林業従事者や高度技能者等林業担い手の育成及び確保等に取り組みます。

地域材の利用促進を図るため、アカマツ材等の建材への利用や松くい虫被害材のチップ化、木質バイオマスのエネルギー利用等に取り組みます。

原木しいたけについては、原木の安定確保を図るとともに、担い手育成や輸出に取り組みます。

## ○主な取組内容

## 1 森林資源の循環利用及び担い手の育成・確保

- 伐採から造林の一貫作業システムなどの低コスト造林の促進
- 林福連携などによる新たな労働力の開拓
- ドローンの活用、林業用アシストスーツなど、新技術の導入による労働作業の軽減
- 管内北部地域に豊富なカラマツ林の黄葉等の魅力発信

## 2 地域材の利用促進

- 商店街における店舗などの木質化による地域材の利用促進

## 3 原木しいたけ産地の再生

- 原木コネクターへの原木増産助成などによる原木の安定確保
- 台湾での物産展への参加を促進することにより、輸出の拡大を支援



**重点施策**  
**10**

**地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます**

**○現状**

- 有効求人倍率が58か月連続の1倍台となるなど着実に改善（平成30年3月）
- 新規高卒者向け求人受理数は過去最高となっているが、管内就職率は50～60%と低迷している状況
- 新規高卒者の1年目の離職率は14%であり、引き続き定着支援に取り組む必要

**○基本方向**

市町や関係機関などと連携した各分野の産業振興施策の推進をはじめ、学術研究機関や産業支援機関などとの連携により、地域産業を支える優れた人材の育成・確保を行います。

将来の県央圏域を担う若年者等の地域内就職と職場定着を促進するため、管内若年者の県内企業の認知度を向上させ、社会人としての基礎を築く大事な時期にある高校生などの勤労観の醸成を支援するとともに、関係機関などと一体となり、企業とのマッチングを支援します。

雇用の質や企業の魅力向上を図るため、県や関係機関の支援制度等に関する情報提供などにより、企業のワークライフバランス等の働き方改革を推進します。

**重点施策**  
**10**

**地域産業の特性に応じた産業人材の確保・育成とやりがいを持って働くことができる労働環境の整備を進めます**

**○主な取組内容**

- 1 地域産業を支える人材の確保・育成
- 2 若年者等の就業支援と人材の確保
  - 若年者に対する勤労観醸成、企業とのマッチングを支援
  - 新規高卒就職者へのフォローなどによる職場定着を支援
  - 県外からの人材確保、U・Iターン希望者の就業支援
- 3 企業における雇用・労働環境整備の促進
  - 商工団体や企業への要請活動を実施
  - ワークライフバランスなどの働き方改革の推進
- 4 多様な雇用の場の確保と就労に向けた支援
  - IT産業やものづくり産業などの企業集積による新たな雇用の場の創出
  - 各分野の産業施策の展開に伴う雇用の場の確保

## ○現状

- 観光地へのアクセス改善、物流の効率化、救急医療や災害時の円滑な救急活動に資する社会資本整備が求められている状況
- 沿岸へ繋がる国道106号は、内陸部から沿岸部への緊急輸送道路として高規格化が進められている状況
- 新たな国道4号盛岡南道路の計画検討が求められている状況
- 県央圏域北部の幹線道路整備が求められている状況

## ○基本方向

産業経済活動を支援するための道路や、北上川流域における県央圏域内外の交流・連携を担う道路整備などを推進するとともに、沿岸地域の復興・振興を支える地域高規格道路の整備を進めるなど、交通ネットワークの形成・強化を図ります。

地域医療を支えるため、医療機関への広域的な救急搬送ルートなどの整備を推進します。

## ○主な取組内容

- 1 物流・交流ネットワークの整備
  - 産業経済活動を支える物流ネットワークを構築
  - 国道4号盛岡南道路の具体化に向けた国への働きかけ
  - 広域ネットワークを整備（国道281号、国道282号など）
- 2 沿岸地域の復興・振興を支える道路の整備
  - 内陸と沿岸を結ぶ復興道路（国道106号）の整備
  - 復興支援道路（国道281号）の整備
- 3 医療機関への救急搬送ルートの整備
  - 国道106号、国道281号、一般県道大ヶ生徳田線「徳田橋」を整備
  - スマートインターチェンジの整備を推進